

【 2 】 歳出科目別の主な事業内容と成果

【款】 1 議会費

75,659千円

【項】 1 議会費

75,659千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果												
1 議 会 費 75,659千円 (P73)	1. 議会の活動状況												
	議 会 名	会 期	会 議 日 数	審 議 件 数	町長提出議案					議員提出議案			
					条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他
		日	日	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
	6月定例会	9	2	18	6	1	0	6	5	0	0	0	0
	9月定例会	9	2	30	10	5	8	7	0	0	0	0	0
	12月定例会	8	2	21	12	4	0	4	1	0	0	0	0
	3月定例会	7	2	28	9	15	0	4	0	0	0	0	0
	小 計	33	8	97	37	25	8	21	6	0	0	0	0
	臨時会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	33	8	97	37	25	8	21	6	0	0	0	0
	2. 委員会の開催状況												
	常任委員会		開催日数		特別委員会等		開催日数						
総務建設産業委員会		4 日		議会運営委員会		5 日							
民生文教委員会		4 日		議会広報編集委員会		12 日							
計		8 日		地方創生特別委員会		0 日							
				養老鉄道存続特別委員会		0 日							
3. 議会の行政視察研修													
研 修 先 と 内 容													
R1.5.23～25 兵庫県・岡山県・鳥取県 ○池田恒興・輝政父子の池田家がつなぐ城下町の歴史的足跡を視察 書写山圓教寺(姫路市)、後樂園(岡山市)、池田家墓所(鳥取市)													

【款】 2 総務費

1, 491, 640千円

【項】 1 総務管理費

1, 316, 024千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																														
1 一般管理費 378,443千円 (P74)	1. 条例、規則、要綱、規程等の制定改廃の状況 国の法律の制定、改正に伴う条例等の制定、改正等 (単位:件) <table><tr><th>区 分</th><th>制 定</th><th>改 正</th><th>廃 止</th><th>計</th></tr><tr><td>条 例</td><td>4</td><td>32</td><td>4</td><td>40</td></tr><tr><td>規 則</td><td>12</td><td>22</td><td>3</td><td>37</td></tr><tr><td>要綱等</td><td>33</td><td>18</td><td>2</td><td>53</td></tr><tr><td>規 程</td><td>5</td><td>12</td><td>0</td><td>17</td></tr><tr><td>計</td><td>54</td><td>84</td><td>9</td><td>147</td></tr></table> (1) 条例の制定 ・地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 ・会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 ・成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係条例の整備に関する条例 ・池田町森林環境譲与税基金条例 (2) 規則の制定 ・元号を改める政令の施行に伴う関係規則の整理に関する規則 ・池田町税条例施行規則 ・池田町民生委員推薦会規則 ・池田町立保育所等における給食費の徴収に関する規則 ・地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整備に関する規則 ・池田町災害弔慰金の支給に関する条例施行規則 ・池田町市街地駐車場対策補助金交付規則 ・池田町会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則 ・池田町職員の条件付採用の期間の延長に関する規則 ・池田町職員の臨時的任用に関する規則 ・池田町会計年度任用職員の給与に関する規則 ・池田町令和元年改正条例附則第3項の規定による住宅手当の支給に関する規則 2. 指名競争入札者審査委員会事務及び池田町発注工事契約状況 (1) 指名競争入札者審査委員会開催状況 開催回数 21 回	区 分	制 定	改 正	廃 止	計	条 例	4	32	4	40	規 則	12	22	3	37	要綱等	33	18	2	53	規 程	5	12	0	17	計	54	84	9	147
区 分	制 定	改 正	廃 止	計																											
条 例	4	32	4	40																											
規 則	12	22	3	37																											
要綱等	33	18	2	53																											
規 程	5	12	0	17																											
計	54	84	9	147																											

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果						
	(2) 工事等請負契約の状況				(単位:千円)		
	契約金額 事項	50万円未満		50万円以上 100万円未満		100万円以上 500万円未満	
	工事種別	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	土木工事	1	484	3	2,402	16	39,621
	舗装工事	0	0	1	821	4	10,044
	建築工事	0	0	2	1,631	5	13,187
	電気工事	1	462	1	680	9	22,957
	機械工事	0	0	0	0	1	1,836
	その他工事	3	1,153	2	1,338	12	33,172
	測量等委託	0	0	1	594	9	31,657
	計	5	2,099	10	7,466	56	152,474
	(単位:千円)						
	契約金額 事項	500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上		計	
	工事種別	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	土木工事	7	60,665	13	417,642	40	520,814
	舗装工事	4	25,819	2	37,620	11	74,304
	建築工事	2	13,068	1	25,790	10	53,676
	電気工事	1	5,720	1	21,230	13	51,049
	機械工事	0	0	0	0	1	1,836
	その他工事	3	17,831	1	11,178	21	64,672
	測量等委託	7	46,640	2	45,430	19	124,321
	計	24	169,743	20	558,890	115	890,672
	(特別会計等含む)						
	(3) 電子入札の実施状況(ただし、請負契約金額130万円以上に限る)						
	建設工事関係		80件中	80件	(実施率 100.00%)		
	測量及び建設コンサル関係		16件中	16件	(実施率 100.00%)		
	(4) 指名競争入札参加資格審査申請受付						
	(岐阜県・市町村入札参加資格審査共同受付分。新規、更新、業種追加・取下、変更等合計)						
	建設工事関係		1,307 件				
	測量及び建設コンサル関係		597 件				
	延べ受付数		1,904 件				
	(池田町役場新規受付分)						
	共同企業体関係		0 件				
	業務委託関係		448 件				
	物品納入関係		402 件				
	延べ受付数		850 件				

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
---	-------------------

3. 給与費等決算状況

一般会計

(1) 特別職等

(単位:千円)

区 分		職員数	給 与 費				共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当等	計		
本年度	長 等	3	0	21,204	9,144	30,348	4,006	34,354
	議 員	10	32,940	0	14,205	47,145	12,106	59,251
	そ の 他	370	42,094	0	0	42,094	0	42,094
	計	383	75,034	21,204	23,349	119,587	16,112	135,699
前年度	長 等	3	0	21,204	9,043	30,247	4,004	34,251
	議 員	10	32,940	0	14,048	46,988	12,527	59,515
	そ の 他	380	40,903	0	0	40,903	0	40,903
	計	393	73,843	21,204	23,091	118,138	16,531	134,669
比較	長 等	0	0	0	101	101	2	103
	議 員	0	0	0	157	157	△ 421	△ 264
	そ の 他	△ 10	1,191	0	0	1,191	0	1,191
	計	△ 10	1,191	0	258	1,449	△ 419	1,030

(2) 一般職給与

(単位:千円)

区 分	給 料	手 当				
		扶養手当	管理職手当	住居手当	管理職特別勤務手当	時間外手当
本 年 度	591,439	14,537	7,752	4,468	33	22,088
前 年 度	575,203	13,985	7,704	4,571	0	20,749
比 較	16,236	552	48	△ 103	33	1,339

手 当				共済費	合 計
通勤手当	留日直・児童手当等	期末・勤勉手当	計		
7,163	10,949	232,680	299,670	178,082	1,069,191
6,929	11,618	222,347	287,903	173,060	1,036,166
234	△ 669	10,333	11,767	5,022	33,025

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
---	-------------------

(3)一般職職員数

(単位:人)

区 分	一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	合 計
本 年 度	126	47	10	0	7	190
前 年 度	121	42	10	0	10	183
比 較	5	5	0	0	△ 3	7

(職員数は年度末現在)

特別会計

(1)一般職給与

(単位:千円)

区 分	給 料	手 当				
		扶養手当	管理職手当	住居手当	管理職特別勤務手当	時間外手当
本 年 度	25,007	742	360	0	0	942
前 年 度	24,166	704	360	0	0	1,227
比 較	841	38	0	0	0	△ 285

手 当				共済費	合 計
通勤手当	宿日直・児童手当等	期末・勤勉手当	計		
400	420	9,818	12,682	7,510	45,199
400	285	9,422	12,398	7,203	43,767
0	135	396	284	307	1,432

(2)一般職職員数

(単位:人)

区 分	一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	合 計
本 年 度	2	0	0	0	6	8
前 年 度	2	0	0	0	6	8
比 較	0	0	0	0	0	0

(職員数は年度末現在)

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果												
	4. 人事管理他 (1) 行政機構及び事務の合理化 住民サービスの向上、行政需要の高度化・多様化に伴って時代に即応した組織機構を編成するため、また効率的・効果的な行政運営を図るため、池田町行政改革大綱を基本として、計画的・効果的な推進に努力している。 (2) 定員管理 職員の定数については、権限移譲や町民ニーズの高度化・多様化に的確に対応するため、職員の適正配置に努めると共に、組織の適正規模に留意しつつ、行財政総点検を実施し事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化等を積極的に進め、職員定数の適正化と効率的な執行体制の継続維持に努めた。 (3) 職員研修 職員研修の実施にあたっては、地方公務員倫理の確立、資質、職務遂行能力の向上等を図るため、自己啓発に重点を置き、研修内容の充実に努めた。 ・eラーニングによるマイナンバー関連研修 ・広域合同職員研修(管理職・中堅職) (その他研修) 市町村研修センターを利用した各種の職員研修への参加 (4) 厚生制度 職員の保健、福利厚生に関する事項について、下記の事業を実施した。 1) 保健に関する事業 <table><tr><th>種 別</th><th>実施者数</th><th>受診率</th></tr><tr><td>年代別総合健康診断(一般、心電図、血液、胃部X線、腹囲測定、前立腺、乳・子宮癌検査等)</td><td>282名</td><td>100%</td></tr><tr><td>特定健康診査、特定保健指導</td><td>8名</td><td>36%</td></tr><tr><td>ストレスチェック</td><td>263名</td><td>100%</td></tr></table> 2) 福利厚生に関する事業 ・市町村職員共済組合所管の保養施設の活用奨励 ・市町村職員共済組合による厚生施設の利用料助成	種 別	実施者数	受診率	年代別総合健康診断(一般、心電図、血液、胃部X線、腹囲測定、前立腺、乳・子宮癌検査等)	282名	100%	特定健康診査、特定保健指導	8名	36%	ストレスチェック	263名	100%
種 別	実施者数	受診率											
年代別総合健康診断(一般、心電図、血液、胃部X線、腹囲測定、前立腺、乳・子宮癌検査等)	282名	100%											
特定健康診査、特定保健指導	8名	36%											
ストレスチェック	263名	100%											

目

主 な 事 業 内 容 と 成 果

2

財産管理費

300,257千円

(P77)

1. 管財事務

(5) 各種相談等利用状況

種 別	内 容	相談員	相談日	件 数
行政相談	行政に関する相談等	行政相談委員	毎月第2火曜日	18
行政書士による無料相談	相続・遺言手続き、内容証明契約書作成、外国人の雇用、在留資格等	岐阜県行政書士会所属の行政書士	毎月第1火曜日	9
人権相談	人権や悩みごとに関する相談等	人権擁護委員	年7回	1

(6) 文書の発送状況

郵便発送件数

227,016 件

郵便料

19,225 千円

(1) 財産の賃借契約

区 分	使用区分	件 数	金額 (千円)
土 地	賃借	11	1,775
計		11	1,775

(2) 保険契約の状況

種 別	契 約	
	件 数	金額 (千円)
建物災害共済 (公有建物)	93	5,154
火災共済 (町営住宅)	60	231
自動車損害共済	80	2,056
総合賠償保険料	1	1,806

(3) 借地件数及び面積 (R2.3.31現在)

主管課	契 約 件 数	借地面積 (㎡)
総務課	11	4,723.77
環境課	4	5,891.76
健康福祉課	5	9,037.31
保健センター	1	1,046.00
建設課	1	440.00
産業課	19	1,066,359.00
池田温泉	8	11,124.00
学校教育課	17	21,200.58
社会教育課	5	6,204.00
総合体育館	14	22,585.00
合 計	85	1,148,611.42

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
	(4) 新地方公会計システム整備業務委託 1,051 千円 総務省から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、統一的な基準による財務書類の作成と公表、ならびに財務書類作成の補助簿、固定資産台帳を整備するとともに、継続的な更新管理を行った。 (5) 固定資産台帳整備業務委託 3,234 千円 町が所有する公有財産の適切な管理を目的に、平成30年度中に取得あるいは処分した公有財産を登載し、台帳の更新を行った。 (6) 庁舎等修繕工事請負費 2,376 千円 庁舎等公共施設の長寿命化のため、維持修繕工事を行った。 ・庁舎ポーチ排水溝修繕工事 等 (7) 庁舎等予備電源設備更新工事請負費 12,960 千円 災害対策のため、庁舎及び中央公民館の非常用電源装置のバッテリーの更新を行った。

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果		
3 企 画 費 544,992千円 (P80)	1. コミュニティバス運行事業 21,557千円		
	地域の利便性向上と、公共交通機関の利用促進を図り、高齢者など、車の運転ができない方々の移動を確保するため、小型ワゴン車(平成27年度導入)を含むバス3台による巡回線、北回線、南回線、市橋線の4路線を平日運行した。(令和元年度利用実績、巡回線7,181人、北回線5,232人、南回線6,860人、市橋線518人)		
	コミュニティバス利用者数(前年対比)		
	路線	平成30年度(人)	令和元年度(人)
	巡回線	10,384	7,181
	北回線	5,074	5,232
	南回線	5,046	6,860
	市橋線	469	518
	計	20,973	19,791
	前年対比	0.69	1.03
1.36	1.10	0.94	
2. 養老鉄道支援事業 129,008千円			
養老鉄道が地域住民に不可欠な基幹的公共交通機関として安定した運営が出来るよう、沿線市町等が連携して各種事業に取り組んだ。			
池田町中央公民館多目的ホール跡地に養老鉄道利用者駐車場を整備した他、高齢者、妊婦等の交通安全対策として回数券購入助成や各種団体による町内3駅周辺の清掃、イルミネーションの装飾などを行った。			
3. 町民と役場をつなぐ「まちづくり工房」プロジェクト事業 4,663千円			
町のまちづくり拠点「霞溪舎」の開設から3年目を迎え、施設の指定管理者が変更し、管理・運営業務を「NPO法人 校舎のない学校」が行った。			
指定管理者の独自事業として、養老鉄道活性化イベントのお絵かき列車、音楽列車の開催や、養老鉄道町内3駅の冬期イルミネーションの設置など町民と役場の協働による町づくりに取り組んだ。			
4. 移住定住推進事業 3,144千円			
池田町移住・定住支援事業として池田町の良さ・魅力を知ってもらうことを目的とした「池田町移住体験交流ツアー」を開催し、移住・定住者の増加に努めた。			
また、池田町内へ空き家を改修し、移住してきた方に対して、空き家改修補助及び、子育て加算金を交付し、宮地地区に新築住宅を取得し定住した方に対して子育て定住補助金を交付した。			

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																		
	5. 地域活性化推進事業744千円 町の活性化、親しみやすいまちづくりのため、町のマスコットキャラクター「ちゃちゃまる」を活用し、地域イベント等に積極的に参加した。 6. 企業誘致推進対策事業4,790千円 工場等設置奨励金を2社(4件)へ交付した。 7. 旅券発給事務 県からの権限移譲を受け、住民サービスの向上を目的として、パスポート(旅券)の申請・交付窓口を開設し、旅券の発給事務を行った。<table><tr><th colspan="2">種 別</th><th colspan="2">件 数</th></tr><tr><th colspan="2">年 度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr><tr><td rowspan="3">申 請</td><td>10年</td><td>255</td><td>241</td></tr><tr><td>5年</td><td>182</td><td>197</td></tr><tr><td>記載事項変更</td><td>4</td><td>2</td></tr><tr><td colspan="2">小 計</td><td>441</td><td>440</td></tr><tr><td rowspan="3">交 付</td><td>10年</td><td>251</td><td>250</td></tr><tr><td>5年</td><td>187</td><td>198</td></tr><tr><td>記載事項変更</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">小 計</td><td>441</td><td>451</td></tr><tr><td colspan="2">紛 失</td><td>4</td><td>2</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>886</td><td>893</td></tr></table> 8. ふるさと納税事業(13,602件 寄附額397,835千円) 返礼品について取扱事業者を24件、返礼品を290品目とした。 (H30年度実績:24事業者、224品目) 養老鉄道サイクルトレインの利用者を増やすためのクラウドファンディングを9月から12月まで実施した。また、横浜市で11月16～17日に行われた「ふるさと納税大感謝祭」に池田町ブースを出展し、池田町の特産品を広くPRした。新規の返礼品として飛騨牛の定期便やいび茶、米、日本酒などを追加した。あわせて、ふるさと納税関連のPRはネット広告、新聞掲載などにより引き続き広く実施した。 使途別件数順位<table><tr><td>1</td><td>池田町をまるごと応援</td></tr><tr><td>2</td><td>子育て支援</td></tr><tr><td>3</td><td>養老鉄道存続支援</td></tr></table>	種 別		件 数		年 度		平成30年度	令和元年度	申 請	10年	255	241	5年	182	197	記載事項変更	4	2	小 計		441	440	交 付	10年	251	250	5年	187	198	記載事項変更	3	3	小 計		441	451	紛 失		4	2	合 計		886	893	1	池田町をまるごと応援	2	子育て支援	3	養老鉄道存続支援
種 別		件 数																																																	
年 度		平成30年度	令和元年度																																																
申 請	10年	255	241																																																
	5年	182	197																																																
	記載事項変更	4	2																																																
小 計		441	440																																																
交 付	10年	251	250																																																
	5年	187	198																																																
	記載事項変更	3	3																																																
小 計		441	451																																																
紛 失		4	2																																																
合 計		886	893																																																
1	池田町をまるごと応援																																																		
2	子育て支援																																																		
3	養老鉄道存続支援																																																		

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																							
4 交 通 安 全 対 策 費 6,778千円 (P83)	9. 第六次総合計画策定事業 8,283千円 本町のめざす将来像を掲げながら広く住民の意見を反映し、総合的かつ計画的にまちづくりを推進していくことを目的として、令和2年度から令和11年度の10年間を計画期間とする第六次総合計画を策定した。																							
	1. 交通安全対策事業 町内における道路交通の安全を図るため、交通指導員による指導や啓発、交通安全教室の開催など、交通安全関係団体と連携し、交通事故の防止と町民の交通安全に対する意識の高揚に努めた。																							
	(1)池田町交通安全協議会 交通事故の多発を受け、町と協議会との連絡体制を強化し、交通安全確保のために各種交通安全対策事業を実施した。 ・毎月1日・15日の街頭指導 ・交通安全運動期間中の街頭指導 ・イベントの交通誘導・交通整理 ・交通安全標語を募集し、8作品を表彰、のぼり旗に掲示し普及啓発活動の実施 ・法令講習会の開催																							
	(2)池田町交通安全女性連絡協議会 町内31名の女性を「交通安全女性」として委嘱し、街頭指導などをしていただき、交通事故防止に努めた。 ・毎月15日街頭指導 ・交通安全運動期間中の街頭指導																							
	(3)交通安全施設整備状況(カーブミラーは新設のみ) (単位:基)																							
<table><tr><td>交通安全施設</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>カーブミラー</td><td>22</td><td>23</td><td>18</td><td>23</td></tr><tr><td>赤色回転灯</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>道路注意標識</td><td>3</td><td>0</td><td>3</td><td>5</td></tr></table>					交通安全施設	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	カーブミラー	22	23	18	23	赤色回転灯	1	0	1	0	道路注意標識	3	0	3	5
交通安全施設	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																				
カーブミラー	22	23	18	23																				
赤色回転灯	1	0	1	0																				
道路注意標識	3	0	3	5																				
(4)チャイルドシート貸与事業 チャイルドシート等の着用促進を図るため、ベビーシート、チャイルドシート、ジュニアシートを貸与した。 貸し出し 43件																								

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																									
5 文 書 広 報 費 5,786千円 (P84)	(5)交通安全教室実施状況 (単位:回) <table><tr><th>年度</th><th>小中学校</th><th>老人クラブ等</th><th>PTA役員</th><th>計</th></tr><tr><td>平成28年度</td><td>6</td><td>0</td><td>1</td><td>7</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>7</td><td>1</td><td>1</td><td>9</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>8</td><td>0</td><td>1</td><td>9</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>6</td><td>1</td><td>1</td><td>8</td></tr></table>	年度	小中学校	老人クラブ等	PTA役員	計	平成28年度	6	0	1	7	平成29年度	7	1	1	9	平成30年度	8	0	1	9	令和元年度	6	1	1	8
	年度	小中学校	老人クラブ等	PTA役員	計																					
	平成28年度	6	0	1	7																					
	平成29年度	7	1	1	9																					
	平成30年度	8	0	1	9																					
	令和元年度	6	1	1	8																					
	(6)交通事故件数 <table><tr><th>年度</th><th>人身事故(件)</th><th>死 亡(人)</th><th>負 傷(人)</th><th>物損事故(件)</th></tr><tr><td>平成28年度</td><td>59</td><td>2</td><td>70</td><td>654</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>57</td><td>0</td><td>82</td><td>650</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>39</td><td>2</td><td>53</td><td>602</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>29</td><td>1</td><td>34</td><td>606</td></tr></table>	年度	人身事故(件)	死 亡(人)	負 傷(人)	物損事故(件)	平成28年度	59	2	70	654	平成29年度	57	0	82	650	平成30年度	39	2	53	602	令和元年度	29	1	34	606
	年度	人身事故(件)	死 亡(人)	負 傷(人)	物損事故(件)																					
	平成28年度	59	2	70	654																					
	平成29年度	57	0	82	650																					
平成30年度	39	2	53	602																						
令和元年度	29	1	34	606																						
1.「広報いけだ」発行事業 <table><tr><th>年度</th><th>発行部数</th><th>発行日</th></tr><tr><td>平成28年度</td><td>月 7,940部</td><td>毎月1日</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>月 8,000部</td><td>〃</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>月 8,000部</td><td>〃</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>月 8,100部</td><td>〃</td></tr></table>	年度	発行部数	発行日	平成28年度	月 7,940部	毎月1日	平成29年度	月 8,000部	〃	平成30年度	月 8,000部	〃	令和元年度	月 8,100部	〃											
年度	発行部数	発行日																								
平成28年度	月 7,940部	毎月1日																								
平成29年度	月 8,000部	〃																								
平成30年度	月 8,000部	〃																								
令和元年度	月 8,100部	〃																								
各種法令、諸規則、町の諸施策、行事などを正しく分かりやすく紹介し、町民の方々に役立ち親しみやすい広報づくりに心掛けた。また、より多くの方々に見ていただくため、PDF加工を施し、池田町のホームページに掲載した。																										
2. 広報活動																										
マスメディア(新聞社、大垣ケーブルテレビ、岐阜放送データ放送等)を活用して、町事業の啓発普及を行い、町の紹介、イベント情報などを発信し、町のPRに努めた。																										
また、広報紙に加え、町ホームページや町公式ツイッターにおいて町の各種施策、イベント、防災等の情報を発信し、効果的な周知を図るため、ホットな情報をタイムリーに発信した。																										

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	
6 情報管理費 76,664千円 (P85)	1. 情報振興事業	33,939千円
	総合行政ネットワーク(LGWAN)と接続する機器の更新と通信回線の冗長化を行った。	
	また、町ホームページを常時暗号化して公開する方式に変更し、セキュリティリスクへの対応を行った。	
	*総合行政ネットワーク(LGWAN): 県と市区町村が相互に接続した行政事務ネットワーク	
	2. 情報ステーション池田事業	1,831千円
	ITを活用したコミュニケーションの普及とパソコン相談業務やパソコン講習会を継続して行った。	
	また、学校及び保育園におけるITトラブルのサポート支援や、パソコンの操作指導やホームページ作成のサポートなどを行い業務の円滑化を図った。	
	情報ステーション池田利用状況	
	令和2年3月31日現在	
	情報ステーション池田利用者	回数 255 日 人数(人) 695
	スマートフォン講座	43 回 459
	合 計	1,154
	3. 電子計算事業	40,895千円
	基幹システムとなる「総合行政情報システム」の安定稼働に努め、システムの新元号対応を行った。	
	また、パソコンの基本システムを新しいバージョンへ更新し、セキュリティリスクへの対応を行った。	
	情報セキュリティ研修や自己点検を実施し、職員のセキュリティへの意識向上に努めた。	

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果		
7 諸 費 3,104千円 (P87)	1. 池田町功労者表彰式の執行状況		
	池田町表彰規程に基づき町内各界の功労者の表彰を行った。		
	表 彰 種 別	被 表 彰 者	
	地 方 自 治 功 労	1名	
	社 会 福 祉 功 労	5名	
	学 芸 功 労	4名	
	体 育 功 労	5名	
	保 健 衛 生 功 労	1名	
	計	16名	
	2. 永年勤続区長感謝状贈呈		
永年にわたり区長として、町の発展に尽力いただいた方々に感謝状の贈呈を行った。			
	勤続年数	該当人数	
	4年	6名	
	8年	1名	
	12年	—	
3. 防犯灯設置補助金		147 千円	
防犯灯を設置する地区に対して、補助金の交付を行った。			
・LED防犯灯新設、既設防犯灯のLED化および有線柱からの移設 など			
	補助率	防犯灯数(基)	補助額(千円)
	3分の1	12	147
	計	12	147

【款】 2 総務費
【項】 2 徴税費

108,428千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																										
1 税 務 総 務 費 81,572千円 (P88)	1. 町民税 町民税の課税にあたっては、申告制度の重要性と収支計算書の提出等の周知を行った。また、所得調査を実施し、無申告あるいは課税漏れの防止に努め、税の公平性と適正課税を図った。 (1) 個人住民税の課税状況 納税義務者数 (単位:人) <table><tr><th>項 目</th><th>均等割 の み</th><th>所得割 の み</th><th>均等割と 所 得 割</th><th>退職所得</th><th>計</th></tr><tr><td>普通徴収</td><td>534</td><td>92</td><td>2,533</td><td>—</td><td>3,159</td></tr><tr><td>特別徴収</td><td>823</td><td>0</td><td>8,443</td><td>67</td><td>9,333</td></tr><tr><td>計</td><td>1,357</td><td>92</td><td>10,976</td><td>67</td><td>12,492</td></tr></table> (特別徴収義務者 2,436事業所) 調定額 (単位:千円) <table><tr><th>項 目</th><th>均等割</th><th>所得割</th><th>退職所得</th><th>計</th></tr><tr><td>普通徴収</td><td>10,967</td><td>226,182</td><td>—</td><td>237,149</td></tr><tr><td>特別徴収</td><td>32,198</td><td>851,500</td><td>10,810</td><td>894,508</td></tr><tr><td>計</td><td>43,165</td><td>1,077,682</td><td>10,810</td><td>1,131,657</td></tr></table> (2) 法人町民税の課税状況 申告件数 (単位:件) <table><tr><th>均等割 のみ</th><th>法人税割 のみ</th><th>均等割と 法人税割</th><th>計</th></tr><tr><td>279</td><td>42</td><td>349</td><td>670</td></tr></table> 調定額 (単位:千円) <table><tr><th>均等割額</th><th>法人税割</th><th>計</th></tr><tr><td>44,484</td><td>99,369</td><td>143,853</td></tr></table>	項 目	均等割 の み	所得割 の み	均等割と 所 得 割	退職所得	計	普通徴収	534	92	2,533	—	3,159	特別徴収	823	0	8,443	67	9,333	計	1,357	92	10,976	67	12,492	項 目	均等割	所得割	退職所得	計	普通徴収	10,967	226,182	—	237,149	特別徴収	32,198	851,500	10,810	894,508	計	43,165	1,077,682	10,810	1,131,657	均等割 のみ	法人税割 のみ	均等割と 法人税割	計	279	42	349	670	均等割額	法人税割	計	44,484	99,369	143,853
項 目	均等割 の み	所得割 の み	均等割と 所 得 割	退職所得	計																																																						
普通徴収	534	92	2,533	—	3,159																																																						
特別徴収	823	0	8,443	67	9,333																																																						
計	1,357	92	10,976	67	12,492																																																						
項 目	均等割	所得割	退職所得	計																																																							
普通徴収	10,967	226,182	—	237,149																																																							
特別徴収	32,198	851,500	10,810	894,508																																																							
計	43,165	1,077,682	10,810	1,131,657																																																							
均等割 のみ	法人税割 のみ	均等割と 法人税割	計																																																								
279	42	349	670																																																								
均等割額	法人税割	計																																																									
44,484	99,369	143,853																																																									

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果						
	2. 固定資産税						
	固定資産税に係る適正かつ公平化の原則から、均衡化を図ることを目標に、全町路線価評価方式導入や土地の現況調査等に万全を期した。更に家屋評価では、実地調査等により評価の適正化に努めた。						
	償却資産については、申告制度のため、現地調査と新規課税等の調査・申告指導に努めた。						
	(1) 課税状況						
	(単位:千円)						
	区 分		納 税 義 務 者 数 (人)	調 定 額			
	固 定 資 産 税		10,656	1,483,602			
		土 地	7,721	471,814			
		家 屋	8,323	644,758			
		償却資産	464	367,030			
固有資産等所在市町村		1	3				
交付金及び 納 付 金	交 付 金	1	3				
	納 付 金	0	0				
計		10,657	1,483,605				
(2) 評価実績							
・土地の部							
(単位:千円)							
区 分 地 目		地 積		決 定 価 格		課税標準額	
		筆 数	評価地積 (千㎡)	法定免税点 以上のもの (千㎡)	総 額	法定免税点 以上のもの	法定免税点 以上のもの
田	一般田	8,809	8,859	8,463	982,936	939,104	923,997
	介在田	99	42	42	356,677	356,677	249,623
畑	一般畑	4,386	1,567	1,463	72,249	67,425	67,351
	介在畑	51	14	14	111,606	111,606	78,125
宅 地		25,675	4,904	4,884	71,846,654	71,599,039	27,562,572
鉱 泉 地		3	0	0	2,394	2,394	2,394
池 沼		10	11	10	543	503	503
山 林		1,899	4,073	3,725	69,049	62,665	62,665
原 野		562	203	178	9,879	8,666	8,666
鉄 軌 道		261	36	36	125,753	125,753	125,117
そ の 他		1,486	594	593	7,106,429	7,100,783	4,922,362
計		43,241	20,303	19,408	80,684,169	80,374,615	34,003,375
(計)法定免税点 300 千円							

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果			
	・家屋の部			
	(単位:千円)			
	区 分	棟 数	床 面 積 m ²	決 定 価 格
	木 造	総 数	10,075	23,823,939
		法定免税点 以上のもの	9,616	23,793,565
	木造 以外	総 数	5,683	23,237,585
		法定免税点 以上のもの	5,568	23,225,958
	計	総 数	15,758	47,061,524
		法定免税点 以上のもの	15,184	47,019,523
	(計)法定免税点 200千円			
	・新增築家屋等の部			
	(単位:千円)			
	区 分	棟 数	床 面 積 m ²	決 定 価 格
	木 造	新 築 分	75	632,053
		増 築 分	5	38,930
		計	80	670,983
		減 少 分	70	34,591
	木造 以外	新 築 分	18	379,059
		増 築 分	0	0
		計	18	379,059
		減 少 分	37	339,698
	新增築分 計		98	1,050,042
	減 少 分 計		107	374,289

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果			
	・償却資産の部			
	(単位:千円)			
	種 別		決 定 価 格	
	町 長 が 決 定 し た も の	構 築 物	4,096,544	
		機 械 及 び 装 置	17,022,502	
		船 舶	14	
		車 両 及 び 運 搬 具	75,406	
		工 具 器 具 及 び 備 品	2,077,578	
		計	23,272,044	
	総 務 大 臣 が 決 定 し 配 分 し た も の		3,846,268	
	県 知 事 が 決 定 し 配 分 し た も の		316,530	
	合 計		27,434,842	
	(計)法定免税点 1,500千円			
	3. 軽自動車税の課税状況			
	(単位:千円)			
	区 分		課税台数(台)	調 定 額
	原 動 機 付 自 転 車		713	1,467
小 型 特 殊 ・ 農 耕 用		252	923	
軽 自 動 車	二 輪	250	900	
	三 輪	1	5	
	四輪貨物	2,155	10,786	
	四輪乗用	6,320	57,133	
	二輪小型	328	1,968	
	ミニカー	20	74	
合 計		10,039	73,256	
環境性能割			596	

2

賦課徴収費
26,856千円
(P90)

4. その他町税の課税状況

・町たばこ税

(単位:千円)

区 分	売 渡 し 本 数	調 定 額
従 量 割	16,848,954 本	95,432

(含 手持ち品課税)

・鉱 産 税

(単位:千円)

生 産 量	納税義務者	調 定 額
966,412 t	三星砒業(株) 外3社	1,869

○納税広報と滞納整理

納税意識の高揚と確実な税收確保のため、納税通知書発送時には口座振替推進を図り、「広報いけだ」等により納期の周知徹底を図った。また、スマホアプリによる納付も開始し、これまでのコンビニ収納とあわせ納付の利便性向上に努めた。

滞納者に対しては、口座再振替通知又は不納通知・督促状・催告状等段階的に文書で行い、まずは自主納付を促した。文書催告に応じない滞納者には、夜間の電話催告及び夜間・休日等の臨戸による徴収を実施し、それでも応じない納税意識の低い悪質滞納者には、毅然とした態度で臨み、預貯金・不動産及び生命保険等の財産の差押えなど滞納処分を実施した。

(1) 振替納税の利用状況

区 分	納税義務者数	振替納税利用者数	普及率	摘要
町 民 税	3,559	1,684	47.32%	
固定資産税	10,653	7,578	71.13%	
軽自動車税	7,387	4,269	57.79%	
計	21,599	13,531	62.65%	

(注1) 納税義務者数は納税通知書発送時の数値

(注2) 町民税特別徴収分は含まず

(2) 滞納処分等の実施状況

(単位:件)

差 押						合計
預貯金	給 与	不動産	普通自動車	その他(注)	搜索(動産)	
35	4	1	0	31	0	71

(注) 「その他」内訳

国税還付金差押

17 件

交付要求

12 件

生命保険

1 件

売掛金

1 件

【款】 2 総務費

【項】 3 戸籍住民基本台帳費

44, 054千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																																																												
1 戸 籍 住 民 基本台帳費 44,054千円 (P91)	1. 戸籍関係の状況 (1)本籍・人口数(各年度末現在) (本籍数単位:戸籍 本籍人口単位:人) <table><tr><th>年 度</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr><tr><td>本籍数</td><td>10,047</td><td>10,047</td><td>10,003</td><td>10,000</td><td>9,966</td></tr><tr><td>本籍人口</td><td>26,182</td><td>26,069</td><td>25,898</td><td>25,806</td><td>25,587</td></tr></table> (2)届出件数(令和元年度分) (単位:件) <table><tr><th rowspan="2">種別</th><th colspan="2">窓 口</th><th rowspan="2">他市町村 から送付</th><th rowspan="2">総数</th></tr><tr><th>本籍</th><th>非本籍</th></tr><tr><td>出生</td><td>84</td><td>39</td><td>87</td><td>210</td></tr><tr><td>死亡</td><td>220</td><td>53</td><td>53</td><td>326</td></tr><tr><td>婚姻</td><td>58</td><td>9</td><td>202</td><td>269</td></tr><tr><td>離婚</td><td>34</td><td>6</td><td>29</td><td>69</td></tr><tr><td>転籍</td><td>44</td><td></td><td>40</td><td>84</td></tr><tr><td>戸籍訂正</td><td>17</td><td></td><td>1</td><td>18</td></tr><tr><td>養子縁組</td><td>7</td><td></td><td>8</td><td>15</td></tr><tr><td>養子離縁</td><td>6</td><td></td><td></td><td>6</td></tr><tr><td>入籍</td><td>25</td><td>1</td><td>21</td><td>47</td></tr><tr><td>その他</td><td>30</td><td>5</td><td>11</td><td>46</td></tr><tr><td>合計</td><td>525</td><td>113</td><td>452</td><td>1,090</td></tr></table> (3)届出件数の推移 (単位:件) <table><tr><th>年 度</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr><tr><td>届出件数</td><td>1,138</td><td>1,152</td><td>1,071</td><td>1,079</td><td>1,090</td></tr></table>	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	本籍数	10,047	10,047	10,003	10,000	9,966	本籍人口	26,182	26,069	25,898	25,806	25,587	種別	窓 口		他市町村 から送付	総数	本籍	非本籍	出生	84	39	87	210	死亡	220	53	53	326	婚姻	58	9	202	269	離婚	34	6	29	69	転籍	44		40	84	戸籍訂正	17		1	18	養子縁組	7		8	15	養子離縁	6			6	入籍	25	1	21	47	その他	30	5	11	46	合計	525	113	452	1,090	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	届出件数	1,138	1,152	1,071	1,079	1,090
年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																								
本籍数	10,047	10,047	10,003	10,000	9,966																																																																																								
本籍人口	26,182	26,069	25,898	25,806	25,587																																																																																								
種別	窓 口		他市町村 から送付	総数																																																																																									
	本籍	非本籍																																																																																											
出生	84	39	87	210																																																																																									
死亡	220	53	53	326																																																																																									
婚姻	58	9	202	269																																																																																									
離婚	34	6	29	69																																																																																									
転籍	44		40	84																																																																																									
戸籍訂正	17		1	18																																																																																									
養子縁組	7		8	15																																																																																									
養子離縁	6			6																																																																																									
入籍	25	1	21	47																																																																																									
その他	30	5	11	46																																																																																									
合計	525	113	452	1,090																																																																																									
年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																																								
届出件数	1,138	1,152	1,071	1,079	1,090																																																																																								

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																																														
	2. 住民基本台帳関係の状況 (1)人口・世帯数(各年度末現在) 住民基本台帳登録者数 (単位:人 世帯数については単位:戸) <table><tr><th>年 度</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr><tr><td>男</td><td>12,020</td><td>11,912</td><td>11,849</td><td>11,796</td><td>11,720</td></tr><tr><td>女</td><td>12,467</td><td>12,417</td><td>12,264</td><td>12,155</td><td>12,014</td></tr><tr><td>計</td><td>24,487</td><td>24,329</td><td>24,113</td><td>23,951</td><td>23,734</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>8,041</td><td>8,110</td><td>8,219</td><td>8,345</td><td>8,446</td></tr></table> 人口・世帯数の推移 (単位:人 世帯数については単位:戸) <table><tr><th>年 度</th><th>昭和35年度</th><th>昭和40年度</th><th>昭和45年度</th><th>昭和50年度</th><th>昭和55年度</th></tr><tr><td>人口数</td><td>15,580</td><td>15,610</td><td>16,533</td><td>19,341</td><td>20,949</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>3,191</td><td>3,462</td><td>3,902</td><td>4,585</td><td>4,981</td></tr></table> <table><tr><th>年 度</th><th>昭和60年度</th><th>平成 2年度</th><th>平成 7年度</th><th>平成12年度</th><th>平成17年度</th></tr><tr><td>人口数</td><td>21,651</td><td>22,444</td><td>23,825</td><td>24,317</td><td>24,575</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>5,209</td><td>5,538</td><td>6,123</td><td>6,540</td><td>6,975</td></tr></table> <table><tr><th>年 度</th><th>平成22年度</th><th>平成27年度</th><th>令和元年度</th></tr><tr><td>人口数</td><td>24,745</td><td>24,487</td><td>23,734</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>7,499</td><td>8,041</td><td>8,446</td></tr></table>	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	男	12,020	11,912	11,849	11,796	11,720	女	12,467	12,417	12,264	12,155	12,014	計	24,487	24,329	24,113	23,951	23,734	世帯数	8,041	8,110	8,219	8,345	8,446	年 度	昭和35年度	昭和40年度	昭和45年度	昭和50年度	昭和55年度	人口数	15,580	15,610	16,533	19,341	20,949	世帯数	3,191	3,462	3,902	4,585	4,981	年 度	昭和60年度	平成 2年度	平成 7年度	平成12年度	平成17年度	人口数	21,651	22,444	23,825	24,317	24,575	世帯数	5,209	5,538	6,123	6,540	6,975	年 度	平成22年度	平成27年度	令和元年度	人口数	24,745	24,487	23,734	世帯数	7,499	8,041	8,446
年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																										
男	12,020	11,912	11,849	11,796	11,720																																																																										
女	12,467	12,417	12,264	12,155	12,014																																																																										
計	24,487	24,329	24,113	23,951	23,734																																																																										
世帯数	8,041	8,110	8,219	8,345	8,446																																																																										
年 度	昭和35年度	昭和40年度	昭和45年度	昭和50年度	昭和55年度																																																																										
人口数	15,580	15,610	16,533	19,341	20,949																																																																										
世帯数	3,191	3,462	3,902	4,585	4,981																																																																										
年 度	昭和60年度	平成 2年度	平成 7年度	平成12年度	平成17年度																																																																										
人口数	21,651	22,444	23,825	24,317	24,575																																																																										
世帯数	5,209	5,538	6,123	6,540	6,975																																																																										
年 度	平成22年度	平成27年度	令和元年度																																																																												
人口数	24,745	24,487	23,734																																																																												
世帯数	7,499	8,041	8,446																																																																												

人口・世帯数の推移

年 代	人口数	世帯数
S35	15,580	3,191
S40	15,610	3,462
S45	16,533	3,902
S50	19,341	4,585
S55	20,949	4,981
S60	21,651	5,209
H2	22,444	5,538
H7	23,825	6,123
H12	24,317	6,540
H17	24,575	6,975
H22	24,745	7,499
H27	24,487	8,041
R元年	23,734	8,446

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																																				
	(2)住民票記載・削除 (単位:人) <table><tr><th rowspan="2">年 度</th><th colspan="4">記 載</th><th colspan="4">削 除</th><th rowspan="2">増減</th></tr><tr><th>転入</th><th>出生</th><th>その他</th><th>合計</th><th>転出</th><th>死亡</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>平成27年度</td><td>733</td><td>156</td><td>8</td><td>897</td><td>826</td><td>232</td><td>23</td><td>1,081</td><td>△ 184</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>650</td><td>142</td><td>3</td><td>795</td><td>679</td><td>261</td><td>13</td><td>953</td><td>△ 158</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>652</td><td>129</td><td>10</td><td>791</td><td>734</td><td>251</td><td>22</td><td>1,007</td><td>△ 216</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>774</td><td>132</td><td>7</td><td>913</td><td>796</td><td>246</td><td>33</td><td>1,075</td><td>△ 162</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>719</td><td>121</td><td>5</td><td>845</td><td>763</td><td>270</td><td>29</td><td>1,062</td><td>△ 217</td></tr></table>	年 度	記 載				削 除				増減	転入	出生	その他	合計	転出	死亡	その他	合計	平成27年度	733	156	8	897	826	232	23	1,081	△ 184	平成28年度	650	142	3	795	679	261	13	953	△ 158	平成29年度	652	129	10	791	734	251	22	1,007	△ 216	平成30年度	774	132	7	913	796	246	33	1,075	△ 162	令和元年度	719	121	5	845	763	270	29	1,062	△ 217
年 度	記 載				削 除				増減																																																												
	転入	出生	その他	合計	転出	死亡	その他	合計																																																													
平成27年度	733	156	8	897	826	232	23	1,081	△ 184																																																												
平成28年度	650	142	3	795	679	261	13	953	△ 158																																																												
平成29年度	652	129	10	791	734	251	22	1,007	△ 216																																																												
平成30年度	774	132	7	913	796	246	33	1,075	△ 162																																																												
令和元年度	719	121	5	845	763	270	29	1,062	△ 217																																																												
	住民票の異動状況 (人) <table><tr><th>年 度</th><th>転入</th><th>出生</th><th>転出</th><th>死亡</th></tr><tr><td>H27年</td><td>733</td><td>156</td><td>826</td><td>232</td></tr><tr><td>H28年</td><td>650</td><td>142</td><td>679</td><td>261</td></tr><tr><td>H29年</td><td>652</td><td>129</td><td>734</td><td>251</td></tr><tr><td>H30年</td><td>774</td><td>132</td><td>796</td><td>246</td></tr><tr><td>R元年度</td><td>719</td><td>121</td><td>763</td><td>270</td></tr></table>	年 度	転入	出生	転出	死亡	H27年	733	156	826	232	H28年	650	142	679	261	H29年	652	129	734	251	H30年	774	132	796	246	R元年度	719	121	763	270																																						
年 度	転入	出生	転出	死亡																																																																	
H27年	733	156	826	232																																																																	
H28年	650	142	679	261																																																																	
H29年	652	129	734	251																																																																	
H30年	774	132	796	246																																																																	
R元年度	719	121	763	270																																																																	

目

主 な 事 業 内 容 と 成 果

3. 戸籍・住基関係各種証明書発行状況(令和元年度)

種 別		件 数		手 数 料	
		有料	無料	1件当たり	金 額
全部	戸籍	2,788	528	450 円	3,351,000 円
	除籍	364	130	750 円	
個人	戸籍	793	46	450 円	
	除籍	12	3	750 円	
改製原	謄本	1,315	559	750 円	
	抄本	0	0	750 円	
除籍	謄本	598	206	750 円	
	抄本	1	0	750 円	
記載事項証明		55	2	350 円	
届書受理証明(上質紙)		2		1,400 円	
計		5,928	1,474		
住民票の写し		8,266	636	200 円	1,788,200 円
記載事項証明		328	0	200 円	
戸籍の附票		347	504	200 円	
関 覧		0	2,085	50 円	
計		8,941	3,225		
印 鑑 登 録		725		150 円	1,489,750 円
印 鑑 証 明		6,418	63	200 円	
身 分 証 明		193		200 円	
そ の 他 証 明		44	165	200 円	
個人番号カード(再交付)		10		800 円	
通知カード(再交付)		84		500 円	
計		7,474	228		

発行件数5年間の推移

(件)

戸籍謄抄本等

住民票等

印鑑証明等

年次	戸籍謄抄本等	住民票等	印鑑証明等
H27	7,800	11,500	8,500
H28	7,500	11,200	8,500
H29	6,500	11,000	8,500
H30	8,000	11,500	8,000
R元	7,500	10,000	7,500

目

主 な 事 業 内 容 と 成 果

4. 広域住民票等相互発行状況(令和元年度)

(件数単位:件 手数料単位:円)

	池田町作成分		池田町受付分	
	件 数	手数料	件 数	手数料
住 民 票 の 写 し 等	136	27,200	59	15,200
戸 籍 謄 抄 本	413	185,850	329	148,050
除籍・改製原謄抄本	55	41,250	18	13,500
その他(印鑑証明等)	38	7,600	44	11,200
計	642	261,900	450	187,950

5. 参考(外国人の登録者数等)

(1)外国人の登録者数(各年年度末)

(単位:人 ただし世帯数については単位:戸)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
男	101	123	182	260	285
女	182	199	194	214	237
計	283	322	376	474	522
世帯数	184	220	263	351	398

(2)国籍別外国人登録者数(令和元年度末現在)

(単位:人)

中国	ベトナム	ブラジル	フィリピン	インドネシア	韓国・朝鮮
147	193	49	32	45	15
ミャンマー	台湾	ペルー	ウズベキスタン	カンボジア	フランス
20	2	2	4	7	1
シンガポール	スリランカ	ニュージーランド	ネパール		
1	1	1	2		

合 計

522 人

6. 印鑑登録システム改修委託業務

男女共同参画・女性活躍社会の推進に向けた重点取り組みとして、希望する人に印鑑登録証明書へ旧姓の併記をすることが可能となり、そのための印鑑登録システム等を改修する。

印鑑登録システム改修業務委託料

1,386千円

【款】 2 総務費
【項】 4 選挙費

20,616千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																			
1 選 挙 管 理 委 員 会 費 7,864千円 (P93)	1. 選挙人名簿の調製 公職選挙法に基づき定時登録、随時抹消、登録の移替えにより選挙人名簿を適正に調製した。 選挙人名簿登録者数 (単位:人) <table><tr><th>年・月</th><th>男</th><th>女</th><th>計</th></tr><tr><td>元年 6月</td><td>9,552</td><td>10,029</td><td>19,581</td></tr><tr><td>元年 9月</td><td>9,530</td><td>9,986</td><td>19,516</td></tr><tr><td>元年12月</td><td>9,498</td><td>9,974</td><td>19,472</td></tr><tr><td>2年 3月</td><td>9,478</td><td>9,958</td><td>19,436</td></tr></table>	年・月	男	女	計	元年 6月	9,552	10,029	19,581	元年 9月	9,530	9,986	19,516	元年12月	9,498	9,974	19,472	2年 3月	9,478	9,958	19,436																															
年・月	男	女	計																																																	
元年 6月	9,552	10,029	19,581																																																	
元年 9月	9,530	9,986	19,516																																																	
元年12月	9,498	9,974	19,472																																																	
2年 3月	9,478	9,958	19,436																																																	
2 選 挙 啓 発 費 13千円 (P93)	1. 新有権者に対し、政治参加意識の醸成を促すため池田高校2年生を対象に模擬選挙を実施した。 2. 町内小中学校児童生徒を対象に選挙に対する関心を持たせるため、明るい選挙の啓発を目的としたポスターを募集し、19作品の応募があった。																																																			
3 参 議 院 議 員 通 常 選 挙 費 9,504千円 (P94)	1. 参議院議員通常選挙については、令和元年7月4日に公示、7月21日投票日で実施された。その管理執行状況は次の通りであった。 投票について <table><tr><th>立候補者数等</th><th>当日有権者数(人)</th><th>投票者(人)</th><th>棄権者(人)</th><th>投票率(%)</th><th>前回との比較(%)</th></tr><tr><td>3人</td><td>19,520</td><td>10,640</td><td>8,880</td><td>54.51</td><td>7.81 減</td></tr><tr><td>比例区</td><td>19,520</td><td>10,640</td><td>8,880</td><td>54.51</td><td>7.81 減</td></tr></table> 開票について(選挙区) <table><tr><th>年 度</th><th>令和元年度</th><th>前回【平成28年度】</th></tr><tr><td>開票時間</td><td>1時間01分</td><td>40分</td></tr><tr><td>事務従事者数</td><td>80人</td><td>79人</td></tr></table> 主な支出の状況 <table><tr><th>区 分</th><th>金額(千円)</th><th>内 訳</th></tr><tr><td>報 酬</td><td>494</td><td>投票管理者・開票管理者等報酬</td></tr><tr><td>手 当</td><td>4,042</td><td>投票事務・開票事務等時間外手当</td></tr><tr><td>需 要 費</td><td>831</td><td>投票入場券・選挙人名簿等</td></tr><tr><td>役 務 費</td><td>1,477</td><td>入場券発送郵便料・機械点検等</td></tr><tr><td>委 託 費</td><td>752</td><td>ポスター掲示板・電算委託等</td></tr><tr><td>賃 借 料</td><td>1,600</td><td>投票用紙分類機リース料等</td></tr><tr><td>備 品 費</td><td>308</td><td>投票用紙計数機</td></tr></table>	立候補者数等	当日有権者数(人)	投票者(人)	棄権者(人)	投票率(%)	前回との比較(%)	3人	19,520	10,640	8,880	54.51	7.81 減	比例区	19,520	10,640	8,880	54.51	7.81 減	年 度	令和元年度	前回【平成28年度】	開票時間	1時間01分	40分	事務従事者数	80人	79人	区 分	金額(千円)	内 訳	報 酬	494	投票管理者・開票管理者等報酬	手 当	4,042	投票事務・開票事務等時間外手当	需 要 費	831	投票入場券・選挙人名簿等	役 務 費	1,477	入場券発送郵便料・機械点検等	委 託 費	752	ポスター掲示板・電算委託等	賃 借 料	1,600	投票用紙分類機リース料等	備 品 費	308	投票用紙計数機
立候補者数等	当日有権者数(人)	投票者(人)	棄権者(人)	投票率(%)	前回との比較(%)																																															
3人	19,520	10,640	8,880	54.51	7.81 減																																															
比例区	19,520	10,640	8,880	54.51	7.81 減																																															
年 度	令和元年度	前回【平成28年度】																																																		
開票時間	1時間01分	40分																																																		
事務従事者数	80人	79人																																																		
区 分	金額(千円)	内 訳																																																		
報 酬	494	投票管理者・開票管理者等報酬																																																		
手 当	4,042	投票事務・開票事務等時間外手当																																																		
需 要 費	831	投票入場券・選挙人名簿等																																																		
役 務 費	1,477	入場券発送郵便料・機械点検等																																																		
委 託 費	752	ポスター掲示板・電算委託等																																																		
賃 借 料	1,600	投票用紙分類機リース料等																																																		
備 品 費	308	投票用紙計数機																																																		

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																		
4 県 議 会 議 員 選 挙 費 555千円 (P95)	1. 岐阜県議会議員選挙については、平成31年4月7日執行予定であったが、平成31年3月29日に告示し、揖斐郡選挙区においては立候補者が2人であり、定数を超えなかったため投票は行われなかった。 (選挙事務費については平成30年度・令和元年度の2ヶ年で執行) 主な支出の状況【令和元年度分のみ】 <table><tr><th>区 分</th><th>金額(千円)</th><th>内 訳</th></tr><tr><td>需 要 費</td><td>277</td><td>事務用品・燃料費等</td></tr><tr><td>役 務 費</td><td>81</td><td>投票用紙計数機点検</td></tr><tr><td>備 品 費</td><td>197</td><td>投票用紙計数機</td></tr></table>	区 分	金額(千円)	内 訳	需 要 費	277	事務用品・燃料費等	役 務 費	81	投票用紙計数機点検	備 品 費	197	投票用紙計数機						
区 分	金額(千円)	内 訳																	
需 要 費	277	事務用品・燃料費等																	
役 務 費	81	投票用紙計数機点検																	
備 品 費	197	投票用紙計数機																	
5 町 議 会 議 員 選 挙 費 2,680千円 (P95)	1. 池田町議会議員選挙については、令和2年3月24日に告示し、立候補者は、10人で定数を超えなかったため投票を行わず、3月30日に選挙会を開き、選挙録を作成した。 主な支出の状況 <table><tr><th>区 分</th><th>金額(千円)</th><th>内 訳</th></tr><tr><td>報 酬</td><td>106</td><td>選挙管理委員会委員報酬</td></tr><tr><td>需 要 費</td><td>654</td><td>投票入場券・選挙人名簿等</td></tr><tr><td>役 務 費</td><td>727</td><td>入場券発送郵便料・機械点検等</td></tr><tr><td>委 託 費</td><td>614</td><td>ポスター掲示板設置委託・電算委託等</td></tr><tr><td>賃 借 料</td><td>579</td><td>ポスター掲示板賃借料</td></tr></table>	区 分	金額(千円)	内 訳	報 酬	106	選挙管理委員会委員報酬	需 要 費	654	投票入場券・選挙人名簿等	役 務 費	727	入場券発送郵便料・機械点検等	委 託 費	614	ポスター掲示板設置委託・電算委託等	賃 借 料	579	ポスター掲示板賃借料
区 分	金額(千円)	内 訳																	
報 酬	106	選挙管理委員会委員報酬																	
需 要 費	654	投票入場券・選挙人名簿等																	
役 務 費	727	入場券発送郵便料・機械点検等																	
委 託 費	614	ポスター掲示板設置委託・電算委託等																	
賃 借 料	579	ポスター掲示板賃借料																	

【款】 2 総務費

【項】 5 統計調査費

2, 223千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
1 統計調査費 2,223千円 (P96)	1. 学校基本調査 7千円 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施した。 2. 工業統計調査 203千円 我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得ることを目的に実施した。 3. 農林業センサス 1,695千円 我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源などの農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に実施した。 4. 国勢調査(調査区設定分) 43千円 国勢調査の実施に当たり、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏などを防ぎ、調査の正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施のための基礎資料を得ることを目的に実施した。 5. 経済センサスー基礎調査 261千円 我が国のすべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的に実施した。 6. 岐阜県輸出関係調査 8千円 県内において製造された製品の輸出の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的に実施した。 7. 経済センサス調査区管理 6千円 経済センサスー基礎調査において設定した調査区を管理し、各種統計調査実施の基礎資料として利用することと、経済センサスをはじめ事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施に当たり、『調査区台帳データ』を用いた効率的な調査区同定を行うことを目的に実施した。

【款】 2 総務費

【項】 6 監査委員費

295千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
1 監 査 委 員 費 295千円 (P97)	1. 例月現金出納検査 地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般・特別会計及び基金について現金の在高及び出納関係諸表等の計数の確認、現金の出納事務が適正に行われているか等を主眼として、毎月検査を実施した。 2. 定期監査 地方自治法第199条第4項の規定に基づき、町の財務に関する事務の執行状況及び事業の管理について定期監査を7月から翌年3月にわたって各所属ごとに実施した。 3. 財政援助団体監査 地方自治法第199条第7項の規定に基づき、社会福祉団体など補助団体の事務の執行状況につき監査を実施した。 4. 決算審査、財政健全化判断比率・公営企業資金不足比率審査 地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項の規定により平成30年度一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況について、また地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、同法第22条第1項の規定により健全化判断比率及び資金不足比率について、令和元年8月6日に審査し意見書を提出した。